

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、グローバルに活動する企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えます。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは、当社が社会的責任を遂行する上で、基本的かつ重要な課題です。当社は監査役設置会社として、経営の効率性を確保しつつ監督・監視機能の実効性を上げるため、取締役会・監査役会を中心とした経営統治機構の整備を進め、経営者の報酬・後継者の選定・内部統制・リスク管理等の諸課題に対処しています。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	20%以上30%未満
-----------	------------

【大株主の状況】更新

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,250,000	9.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,164,000	5.79
全国共済農業協同組合連合会	13,695,500	3.58
日本生命保険相互会社	13,061,163	3.41
明治安田生命保険相互会社	6,453,312	1.69
第一生命保険相互会社	5,352,298	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口⑨)	4,929,500	1.29
三井住友海上火災保険株式会社	4,500,000	1.18
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	4,180,642	1.09
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	4,052,500	1.06

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部、大阪 第一部
決算期	3月
業種	化学
(連結)従業員数	1000人以上
(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
親会社	なし
連結子会社数	10社以上50社未満

4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情更新

2009年10月11日をもって大阪証券取引所における上場を廃止した。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	9名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
青本 健作	他の会社の出身者									○
塩谷 隆英	他の会社の出身者									○

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由
青本 健作	――	金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に生かせると判断したため。
塩谷 隆英	――	長年にわたり経済企画庁等において培われた高い見識を当社の経営に生かせると判断したため。

その他社外取締役の主な活動に関する事項 更新

取締役 青本健作

平成22年3月期開催の取締役会7回のすべてに出席し、主に金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識から当社の経営に関し適宜意見を述べています。

取締役 塩谷隆英

平成22年3月期開催の取締役会7回のすべてに出席し、主に経済企画庁等において培われた高い見識から当社の経営に関し適宜意見を述べています。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	5名

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況等について情報を共有しています。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査を担当する業務監査室と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況等について情報を共有して

います。

また監査役は、グループ各社の監査役で構成し定期的に開催されるグループ監査役連絡会に出席するとともに主要な子会社の監査役を兼任し、これを通じて各社の情報を把握しています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
小野寺 弘夫	他の会社の出身者									○
山田 洋暉	他の会社の出身者									○
藤本 美枝	他の会社の出身者									○

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
小野寺 弘夫	——	優れた識見と品格、企業経営に関する豊かな経験と知見を持つこと
山田 洋暉	——	優れた識見と品格、企業経営に関する豊かな経験と知見を持つこと
藤本 美枝	——	優れた識見と品格、企業法務に関する豊かな経験と知見を持つこと

その他社外監査役の主な活動に関する事項 更新

取締役会、監査役会、代表取締役との定期的会合に出席するほか、本社主要部署、国内事業所(関連会社含む)、海外関係会社等の業務状況を聴取しています。

監査役 小野寺弘夫

平成22年3月期開催の取締役会7回および監査役会8回のうち、それぞれすべてに出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

監査役 山田洋暉

平成22年3月期開催の取締役会7回および監査役会8回のそれぞれすべてに出席し、主に金融機関における豊富な経験に基づく専門的見地からの発言を行っております。

監査役 藤本美枝

平成21年6月19日就任以来開催の取締役会4回および監査役会4回のそれぞれすべてに出席し、主に長年にわたる弁護士活動における豊富な経験に基づく専門的見地からの発言を行っております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動型報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入
---------------------------	-----------------------------

該当項目に関する補足説明

(1)業績連動型報酬制度の導入…従前の取締役賞与金に代わるものとして平成18年7月より業績連動型の報酬を導入しました。これに伴い取締役の年額報酬限度額を360百万円から450百万円に増額しました。

(2)ストックオプション制度の導入…当社取締役について平成18年7月退職慰労金制度を廃止し、これに代わるものとして当社業績向上に対する取締役の意欲や士気を高めていくことを目的として年間120個(1個あたり500株)を上限としてストックオプションを付与しています。

ストックオプションの付与対象者	社内取締役、社外取締役、社内監査役、社外監査役、従業員、子会社の取締役、執行役、監査役、子会社の従業員
-----------------	---

該当項目に関する補足説明

前項(2)とは別途当社グループに対する経営参加意識を高め、業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的に平成14年10月及び、平成15年10月に実施しました。

【取締役報酬関係】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書(事業報告)
開示状況	社内取締役及び社外取締役の別に各々の総額を開示

該当項目に関する補足説明

取締役の報酬限度額は年額450百万円としています。

平成21年3月期において、取締役13名に対し372百万円、うち社外取締役2名に対し150百万円、監査役7名に対し79百万円、うち社外監査役4名に対し250百万円を支給しました。

・上記のほか、使用人兼務役員(取締役)に対する使用人給与を600百万円支給しています。

・上記のほか、平成20年5月20日開催の取締役会決議に基づき、取締役10名(社外取締役を除く)に対し、ストックオプション報酬としての新株予約権68百万円を付与しています。

上記の取締役および監査役の支給人員には、平成20年6月19日開催の当社第127回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名ならびに平成20年5月16日に逝去した社外監査役1名を含んでいます。なお、退任した取締役のうち1名は、平成20年6月19日開催の当社第127回定時株主総会において監査役に就任したため、取締役および監査役それぞれの支給人員に含めるとともに、取締役在任中の報酬等は取締役の支給額に、監査役在任中の報酬等は監査役の支給額に含めて記載しています。

・上記のほか、平成18年6月28日開催の当社第125回定時株主総会決議に基づき、平成21年6月19日開催の当社第128回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、役員退職慰労金を100百万円支給します。

なお、平成20年6月19日付で退任した取締役3名に対し役員退職慰労金総額480百万円を支給しています。

(ご参考)平成21年6月19日 有価証券報告書45ページ(コーポレートガバナンスの状況)

http://www.kuraray.co.jp/ir/library/pdf/securities/128_y.pdf

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】更新

社外監査役を含む、監査役の職務を補助するため専任の監査役スタッフ(2名)を置き、監査活動に必要な情報の収集・提供、補助事務の遂行などのサポートを行っています。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項 更新

(1) 会社の機関

(a) 取締役会と業務執行機関

取締役会(月1回以上開催)は、取締役会規則を定めて法定事項を含む経営上の重要事項を審議決定するとともに、業務執行の監督にあたります。取締役の定員は10名、任期は1年です。現在9名で、うち2名は社外取締役です。会社と社外取締役との間には人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会で選任された社長は、業務執行の最高責任者として、当社グループの全組織における業務執行を総理します。

当社の各組織における業務執行は、取締役会で選任され、社長の権限を委譲された執行役員(任期1年)がこれを行います。執行役員はカンパニー、事業部および主要職能組織の長の職位に就き、執行責任と利益責任を負います。なお一部の取締役は執行役員を兼務しています。

社長は経営会議(原則として月2回開催)ほか各種会議・委員会を設置し、グループの経営方針・執行に関する重要事項について審議・答申させます。

(b) 監査役会

監査役は5名とし、うち過半数の3名は社外監査役としています。

会社と社外監査役の間には人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役は取締役会など重要な会議に出席するほか、業務状況の聴取などの調査を通じ、取締役の職務遂行を監査します。監査役会は原則として月1回開催します。

監査役は、会計監査人であるあらた監査法人、および内部監査を担当する業務監査室(11名)とそれぞれ定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況等について情報を共有しています。また監査役は、主要な子会社の監査役を兼任し、適宜子会社監査を実施するとともに、グループ各社の監査役で構成し定期的に開催されるグループ監査役連絡会に出席し、これを通じて各社の情報を把握しています。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、監査役の職務を補助する専任スタッフとして、監査役スタッフ(2名)を置いています。

(c) 経営諮問会議

社長の業務執行に関して法令遵守、株主権保護、経営の透明性確保の視点から助言する諮問機関として、経営諮問会議を設置しています。同会議は7名の常任メンバーを置き、うち4名は企業経営や企業法務に豊富な経験を持つ社外有識者としています。同会議は原則として年2回開催し、重要な経営方針や経営課題、社長の進退、後継者候補、報酬等に関し社長への助言を行います。

(d) 会計監査の状況

当社会計監査人であるあらた監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないような措置を自主的にとっています。なお平成21年3月期の事業年度において、会計監査人の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員: 仲澤 孝宏(継続監査年数1年)/ 北川 哲雄(継続監査年数2年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 12名、その他6名

監査報酬の内容

当社の公認会計士法第2条第1項の業務に係る監査報酬等の額 84百万円

当社と当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 107百万円

監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定に際し、代表取締役は監査計画の妥当性を検証の上、監査役会の同意を得ています。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	総会開催日の3週間前の早期発送を原則としている。第128回定時株主総会(6月19日開催)においては5月28日に発送。
集中日を回避した株主総会の設定	集中日の7日前である2009年6月19日に開催
電磁的方法による議決権の行使	平成19年6月20日開催の第126回株主総会より電磁的方法による議決権の行使を採用。さらに(株)ICJ(インベスターズ・コミュニケーション・ジャパン)の運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用も可能。
その他	総会後に株主と当社役員の懇談会を開催。また総会の模様(動画映像)を当社ウェブサイトにて翌日配信している。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	年2回開催し、説明会に参加できない遠隔地域の投資家や個人投資家との情報格差をなくすため、質疑を含めた説明会の模様(動画映像)を当社ウェブサイトにて即日配信(英語は翌日)している。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	原則として年3回(欧州1回、米国1回、アジア1回)。(09年上期はインフルエンザなどで実施を見合わせた)	あり
IR資料のホームページ掲載	決算情報、有価証券報告書(四半期報告書)、適時開示資料、プレスリリース、決算説明会の動画配信及び説明会資料、コーポレート・ガバナンスの状況、株式情報等のほか、投資家の利便性を考慮して配当方針、過去の業績データ(エクセル)、当社を分かりやすく説明したコンテンツ等の任意の資料も掲載している。	あり
IRに関する部署(担当者)の設置	IR・広報部にてIR業務を担当	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	「企業活動規準」「クラレグループ行動規範」に規定、公表
環境保全活動、CSR活動等の実施	クラレは2003年に社会環境委員会、企業倫理委員会を統合して「CSR委員会」を設置し、グループとしてのCSR推進体制を強化しました。CSR委員会は経営レベルの専門委員会として4つの下部委員会(社会・経済委員会、環境安全委員会、温暖化対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会)を設け、全社的な方針や目標を検討し、CSRテーマに関する計画の評価や実績を集約して経営に報告しています。各委員会を構成する専門職能力部署はCSRに関する計画にもとづいて、グループの各組織と連携してそれぞれのテーマに取り組まします。これらCSR活動の実績は「CSRレポート」として毎年公表しています。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	「クラレグループ情報開示ポリシー」、「会社情報開示ガイドライン」に規定

IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(内部統制の基本的な考え方)

当社グループは、内部統制を整備し運用することが経営上の重要な課題であると認識し、取締役会で以下の「内部統制の整備の基本方針」を決定しています。

1. 取締役および従業員の法令等遵守およびリスク管理の体制

- (1) 取締役は、法令等遵守に関する方針を決定・周知し、コンプライアンス管理部署を設けて、その執行状況を監督します。
- (2) 取締役は、CSR委員会を設け、グループとしての統合的な法令等遵守・リスク管理の体制を整備、運用させるとともに、その執行状況を監督します。
- (3) 取締役は、財務報告の適正を確保するため、グループとしての運営基準・規定等を定めるなど、財務報告に係る内部統制を整備、運用させるとともに、その執行状況を監督します。

2. 取締役の効率的な職務執行およびそれに関する情報の保存・管理の体制

- (1) 取締役は、取締役会および経営会議等の諸会議への付議・報告を通じて経営方針を徹底し、中期計画や年度計画を通じた業績管理を適切に行わせるとともに、その執行状況を監督します。
- (2) 取締役は、事業運営の権限と業績責任を担うカンパニー、および本社・研究所・事業所などの職能組織を通じて、効率的な業務運営を図らせるとともに、その執行状況を監督します。
- (3) 取締役は、主要会議の議事録・資料と、執行に係る情報・報告書等について、社内管理規定に従って適切に保存管理します。

3. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役は、中期計画や年度計画を通じて、グループとしての運営方針を決定し、効率的な業務運営を図らせるとともに、その執行状況を監督します。
- (2) 取締役は、国内外のグループ会社を統括管理する部署を設けて、業務の適正を図らせるとともに、その執行状況を監督します。

4. 監査役の職務が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は監査役の職務を補助するために、監査役スタッフを配置します。
- (2) 監査役スタッフは、監査役の指揮命令により業務を行い、その人事・処遇については取締役と監査役が協議します。
- (3) 取締役および従業員は、監査役の求めに応じて、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果を報告します。
- (4) 代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち意思疎通を図るほか、監査役が、外部専門家および内部監査部門と連携して、実効的な監査を行うことができる環境を整備します。

5. 上記の内部統制の整備および運用に関し、内部監査部門がクラレグループの内部監査を実施し、監査役は取締役の職務の執行状況を監査します。

(内部統制・リスク管理の整備状況)

・業務の組織的かつ能率的な運営を図ることを目的に、「職制規定」において、当社の組織、業務分掌及び職位、権限に関する基準を定めています。同規定には、全社組織が分掌する業務内容とその範囲を示した「業務分掌」、各職位の決裁権限を示した「決裁権限基準表」を付しています。また同規定は、業務執行上の重要事項を審議する「経営会議」以下、主要な会議体の設置につき定めています。その具体的な運営は「経営会議運営規則」「全社運営基準」に拠っています。

・グループ会社に関しては、グループ企業運営基準にもとづき、経営管理部及び海外事業部が統括管理しています。

・CSR委員会の下に環境安全委員会、温暖化対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会、社会・経済委員会を設置しています。グループとしてのリスク管理を統合的におこなうため、CSR本部をはじめ、本社職制の中にリスク毎の統括部署を設け、全社的な観点でリスクの管理状況の評価、発生予防および発生時の対応を行っています。

・重大な緊急事態の発生時は社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、迅速な対策を実行する体制としています。

・法令等遵守に関する規範として「企業活動規程」を定め、グループ全役員・従業員に周知するとともに社外へ公表しています。法令及び同規程に反する行為があった場合の内部通報制度として「クラレグループ社員相談室」を設け、公益通報者保護法にもとづく相談者の保護を図りながら、不正行為の早期把握と対処にあたっています。

・社長に直属した内部監査部門である業務監査室が、監査役・会計監査人と連携してグループ各社を含む各組織における業務運営の適法性、妥当性、有効性を監査しています。

・財務報告に係る内部統制については業務監査室がグループ全体の内部統制の評価を実施しております。

(反社会的勢力排除に向けた取り組み)

クラレグループは社会との幅広い係わりの中で、すべての企業活動が地球環境・市民社会と調和したものであるための企業行動のあり方を示した「企業活動規程」を定めています。その下位規定である「クラレグループ行動規範」の中で「反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。」としており、コンプライアンスハンドブックの配付、企業倫理に係る研修などを通じ取締役、従業員がこの行動規範を遵守するよう、周知徹底に努めています。加えて利益供与の禁止や、寄付等の取扱い等についても別途規定を定め、社会との健全な関係を保つようグループ全体で啓蒙活動に努めています。不当要求等有事の際は責任部署である本社総務部に情報を収集、管理する体制が整っており、警察、弁護士等外部専門機関との連携を図りながら、総務部長が不当要求防止責任者として対応します。

1. 買収防衛に関する事項

1. 買収防衛に関する事項

当社は、平成21年6月19日開催の当社定時株主総会において出席株主の皆様様の議決権の過半数のご賛同を得て、平成19年6月20日に導入し同日をもって有効期間を満了した当社の株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「原プラン」)に替えて、内容を一部変更した当社の株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」)を導入しました。

本プランの内容につき、原プランからの主な変更点は、以下のとおりです。

- ・原プランでは、対抗措置発動の手段として、当社取締役会が特別委員会に対する諮問を行い、その勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動の是非を判断することを基本としていましたが、本プランでは、この手段のほかに、所定の場合には、対抗措置の発動の是非につき株主の皆様のご意思を確認するために、株主意思確認総会を招集することもできることとしました。

- ・特別委員会の委員は、原プランでは社外監査役又は社外有識者から選任されるものとしていましたが、本プランでは、社外取締役及び社外監査役の中から選任されるものとしました。

- ・本プランの有効期間を3年としました。

- ・本プランにおいて対抗措置として無償割当てする新株予約権の取得に関し、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大量買付行為を行う者等が所有する本新株予約権を当社が取得する場合、その対価として現金の交付は行わないことを明示しました。

- ・株券電子化、金融商品取引法等の施行に合わせて、関連部分を変更しました。

本プランの概要は以下のとおりです。

1. 当社の基本方針の概要及び本プラン導入の目的

昨今、買収対象会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ず、いわば敵対的に、突如として株式の大量買付けを強行する動きが顕在化しています。こうした一方的な株式の大量買付けの中には、

(a) 株主の皆様様に十分な情報が提供されず、株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの

(b) 株主の皆様様がその条件・方法等の検討を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないもの

(c) その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの

等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものもないとはいえません。

当社としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念及び企業価値の様々な源泉をなす重要な経営資源を十分に理解した上で、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えています。したがって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

本プランは、このような基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、買付者及び買付提案者(併せて、以下「大量買付者」)が当社の株式の大量買付行為(注)を行う場合の手段(以下「大量買付ルール」)を定め、大量買付者に対し、株主の皆様のご判断に必要な情報の提供と、当該大量買付行為の評価・検討等に必要期間の確保を求め、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

2. 本プランの適用開始と有効期間

- ・本プランは、本定時株主総会において、出席株主の皆様様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件に、原プランの有効期間の満了時(本定時株主総会の終結後最初に開催される当社取締役会の終結時)をもって効力を生じるものとします。

- ・本プランの有効期間は、平成24年6月開催予定の当社第131回定時株主総会の終結時までの3年とします。

3. 大量買付ルールの概要

- ・大量買付者が大量買付行為を行う場合には、その実施に先立ち、大量買付ルールを遵守する旨の誓約その他一定の事項を記載した意向表明書を提出していただきます。

- ・当社取締役会は、意向表明書を受領後10営業日以内に、大量買付者に対し、提出していただくべき情報を記載したリストを交付します。大量買付者には、これに従い、当社株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報(以下「大量買付情報」)を提供していただきます。

- ・当社取締役会は、大量買付者による大量買付情報の提供が完了したと客観的に合理的に判断する場合には、速やかに、その旨を大量買付者に通知するとともに、株主の皆様様に公表します。その後、当社取締役会による大量買付行為の条件・方法等の評価・検討等を行うための期間(以下「取締役会評価期間」)として、最長60日(対価を現金(円貨)のみとする当社の株券等の全てを対象とする公開買付けによる大量買付行為の場合)又は最長90日(その他の大量買付行為の場合)の範囲内で合理的に必要な期間を設定します(なお、当社取締役会は、やむを得ない事由がある場合には、取締役会評価期間を最長30日間延長することができるものとします。)。大量買付者は、下記4.(1)(c)記載の株主意思確認総会が招集される場合を除き、取締役会評価期間の経過後においてのみ、大量買付行為を開始することができるものとします。

- ・当社取締役会は、取締役会評価期間内において、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から大量買付行為の条件・方法等の評価・検討を行い、大量買付行為に関する意見をとりまとめ、その内容を大量買付者に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様様に公表します。また、必要に応じて、当該大量買付者との間で大量買付行為の条件・方法について協議・交渉するとともに、株主の皆様に対する代替案の策定等を行います。

4. 大量買付行為がなされる場合の対応方針

(1)対抗措置発動の条件

(a)大量買付者が大量買付ルールに従わずに大量買付行為を行い又は行おうとする場合

この場合には、具体的な大量買付行為の条件・方法等の如何を問わず、当社取締役会は、当該大量買付行為を当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう敵対的買収行為とみなし、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるために必要かつ相当な対抗措置を発動することができるものとします。

(b)大量買付者が大量買付ルールに従って大量買付行為を行い又は行おうとする場合

この場合には、当社取締役会が仮に当該大量買付行為に対して反対であったとしても、原則として、当該大量買付行為に対する対抗措置は発動しません。

但し、当該大量買付行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるために必要かつ相当な対抗措置を発動することがあります。

(c)株主意思確認総会を招集する場合

- ・上記(a)、(b)及び下記5.(2)にかかわらず、当社取締役会は、所定の場合には、対抗措置の発動の是非につき株主の皆様のご意思を確認するために、株主意思確認総会を招集することができるものとします。

- ・当社取締役会は、株主意思確認総会を招集する場合には、対抗措置の発動の是非について当該株主意思確認総会の決議に従うものとします。

・大量買付者は、当社取締役会が株主意確認株主総会を招集することを決定した場合には、当該株主意確認総会終結時まで、大量買付行為を開始することができないものとします。

(2)対抗措置の内容

当社取締役会は、上記(1)(a)又は(b)において発動することとされる対抗措置として、差別的行使条件及び差別的取得条項を定めた新株予約権(以下「本新株予約権」)の無償割当てを行うこととします。

なお、上記の差別的取得条項には、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大量買付行為を行う者等が所有する本新株予約権を当社が取得する場合、その対価として現金の交付は行わないことを含みます。

5. 特別委員会の設置及び諮問等の手続

(1)特別委員会の設置

大量買付者に対して対抗措置を発動するか否か等について、当社取締役会による判断の合理性及び公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置します。特別委員会の委員は3名以上とし、社外取締役及び社外監査役の中から選任されるものとします。

(2)対抗措置発動の手続

・当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問します。

・特別委員会は、この諮問に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。

・当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会による勧告を最大限尊重するものとします。以上

(注)本プランにおける大量買付行為とは、(1)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け、若しくは(2)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為又はこれらに類似する行為を指します。

上記は、本プランの概要をわかりやすく説明するための参考資料として作成したものです。本プランの詳細については、平成21年4月30日付の別途開示資料をご覧ください。

<http://www.kuraray.co.jp/release/2009/pdf/090430.pdf>

<特別委員会の委員について>

平成21年6月19日に開催された当社定時株主総会終了後、同日開催された当社取締役会において、本プランの合理性及び公正性を担保するために、取締役会から独立した組織として特別委員会を設置することを決定するとともに、その委員として以下4名(青本 健作、塩谷 隆英、小野寺 弘夫、藤本 美枝)を選任しました。

<特別委員会委員の氏名および略歴>

1. 青本 健作

昭和38年4月	日本輸出入銀行 入行
平成元年6月	同行営業第4部長(資源融資部)
平成3年4月	同行総務部長
平成5年10月	同行欧州・中東・アフリカ担当 外事審議役(ロンドン駐在)
平成7年1月	同行理事
平成10年6月	同行副総裁
平成12年6月	財団法人海外投融資情報財団理事長
平成17年1月	三井物産株式会社顧問 兼 三井石油開発株式会社顧問
平成20年6月	当社取締役(社外取締役)(現任)
平成21年1月	三井物産株式会社参与(エネルギー本部・プロジェクト本部)(現任)

2. 塩谷 隆英

昭和41年4月	経済企画庁 入庁
昭和62年7月	通商産業省産業政策局商政課長
平成2年7月	経済企画庁長官官房秘書課長
平成5年6月	経済企画庁国民生活局審議官
平成7年6月	国土庁計画調整局長
平成9年7月	経済企画庁調整局長
平成10年6月	経済企画事務次官
平成12年2月	総合研究開発機構(NIRA)理事長
平成17年5月	大学共同利用機関法人国際日本文化研究センター運営会議委員(現任)
平成20年4月	桜美林大学客員教授(現任)
平成20年6月	当社取締役(社外取締役)(現任)、財団法人経済調査会会長(現任)

3. 小野寺 弘夫

昭和38年4月	日本銀行 入行
平成2年11月	同行仙台支店長
平成4年6月	同行 退職
同年同月	わかもと製薬株式会社専務取締役
平成12年6月	信栄株式会社取締役社長
平成13年10月	東京都金融広報委員会金融広報アドバイザー(現任)
平成16年6月	信栄株式会社非常勤顧問
平成17年2月	同社非常勤顧問退任
平成18年6月	当社非常勤監査役(社外監査役)(現任)

4. 藤本 美枝

平成5年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会)
同年同月	新東京総合法律事務所(現 坂井・三村・相澤法律事務所)
平成15年1月	新東京法律事務所(現 坂井・三村・相澤法律事務所)パートナー(現任)
平成21年6月	当社非常勤監査役(社外監査役)(現任)

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

